

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業効果検証資料(公表用)

自治体名 宮崎県小林市

(単位:円)

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
1	電力・ガス・食 料品等価格高 騰重点支援給 付金事業(物 価高騰対策市 民生活支援商 品券給付事業 の一部含む) 【低所得者世 帯給付金】	実施済	①新型コロナウイルス感染症及びエネル ギー・食料品等の物価高騰の負担感が 特に大きい低所得世帯に対し、給付金を 支給することで、経済的負担の軽減を図 る。 ②低所得世帯1世帯当たりの支給額 30,000円(給付金20,000円、商品券 10,000円分)に充当する。	214,302,729	214,202,729	●事業費 (給付金) ・R5年度分の住民税非課税世帯 20,000円×7,163世帯＝ 143,260,000円 ・家計急変世帯 20,000円×13 世帯＝260,000円 (商品券) 商品券換金額212,309,000円× 7,225世帯／21,671世帯＝ 70,782,729円	●給付割合:99%	●給付割合: (給付金) ・プッシュ、確認 書・申請書の提出 があったもの 99.64% ・プッシュ・確認書 対象者への給付 割合 96.75% (商品券)97.9%	(給付金) 物価高騰による経済的な負担 が特に大きい住民税非課税世 帯等に給付金を支給し、経済的 な支援ができた。 (商品券) 商品券の約74.6%が食品・日用 品を販売する業種に使用されて いるため、住民税非課税世帯等 の経済的負担を軽減する効果が あった。	【課題】 物価高騰が継続しているため、低 所得世帯の生活は依然として厳し い状況にある。 【課題解決の方向性】 今後も必要な対策を速やかに講ず ることができるよう、本市の実情を 見極めるとともに、国・県の動向を 注視する。	R5.5.16	R6.3.15	福祉課・企画 政策課
2	電力・ガス・食 料品等価格高 騰重点支援給 付金事業(物 価高騰対策市 民生活支援商 品券給付事業 の一部含む) (事務費)	実施済	①新型コロナウイルス感染症及びエネル ギー・食料品等の物価高騰の負担感が 特に大きい低所得世帯に対し、給付金を 支給することで、経済的負担の軽減を図 る。 ②低所得世帯1世帯当たりの支給に係る 事務費に充当する。	13,609,413	13,609,413	●事務費 (給付金) 4,704,997円(会計年度任用職員 報酬、印刷等業務、システム導 入) (商品券) 26,708,321円×7,225世帯／ 21,671世帯＝8,904,416円(会計 年度任用職員報酬、印刷・発送・ 換金等業務分等)	●給付割合:99%	●給付割合: (給付金) ・プッシュ、確認 書・申請書の提出 があったもの 99.64% ・プッシュ・確認書 対象者への給付 割合 96.75% (商品券)97.9%	適切な事務費の執行により、可 能な限り早期かつ適正に給付 金・商品券を支給・給付するこ うができた。	【課題】 物価高騰が継続しているため、低 所得世帯の生活は依然として厳し い状況にある。 【課題解決の方向性】 今後も必要な対策を速やかに講ず ることができるよう、本市の実情を 見極めるとともに、国・県の動向を 注視する。	R5.5.16	R6.3.29	福祉課・企画 政策課
8	物価高騰対策 市民生活支援 商品券給付事 業	実施済	①新型コロナウイルス感染症及びエネル ギー・食料品等の物価高騰の影響によ り、市民生活及び地域経済が厳しい状況 に置かれている実情を踏まえ、市独自の 商品券を全世帯に給付することで、市民 の経済的負担の軽減及び市内での消費 の下支えを図る。 ②1世帯当たり給付商品券10,000円相当 及び当該給付に係る事務費に充当する。	159,330,176	87,745,176	●事業費 商品券換金額 212,309,000円×14,446世帯／ 21,671世帯＝141,526,271円 ●事務費 26,708,321円×14,446 世帯／21,671世帯＝17,803,905 円(会計年度任用職員報酬、印 刷・発送・換金等業務分等)	●給付割合:99%	●給付割合: 97.9%	「商品券本体」及び「商品券の利 用による追加新規消費に伴う現 金支出」をベースとして試算した 結果、約3億8,000万円の地域へ の経済波及効果があった。	【課題】 物価高騰が継続しているため、市 民生活及び地域経済は依然として 厳しい状況にある。 【課題解決の方向性】 今後も必要な対策を速やかに講ず ることができるよう、本市の実情を 見極めるとともに、国・県の動向を 注視する。	R5.5.16	R6.3.29	企画政策課
9	酪農振興対策 事業	実施済	①コロナ禍において、エネルギー価格・飼 料価格・資材価格等の高騰が続いている 一方で、生乳価格は横ばいで推移して おり、酪農経営はより一層厳しい状況に置 かれていることから、経営規模に応じた 支援を迅速に行うことにより、酪農経営 の継続を図る。 ②市内酪農家に対し、高騰する生乳生産 費の増額分の一部を補助する。	12,853,000	11,042,332	●事業費補助 12,853,000円 補助単価:補助対象者の令和 3年の生乳生産量1kg当たり1.93 円 令和3年の市内生乳生産量 6,666,422kg×補助単価1.93円／ kg＝12,853,000円(補助対象者ご とに千円未満切捨て)	●補助割合:99%	●補助割合: 100%(対象農家 数 26戸)	生乳生産に要する配合飼料価 格等生産コストの上昇で苦し い経営状況にある酪農家を支援 することにより、酪農経営の維 持継続を図ることができた。	【課題】 厳しい経営状況にある酪農家に対 して、継続的に支援することが必要 である。 【課題解決の方向性】 本事業は配合飼料等価格高騰に対 する緊急対策の一環として行っ た事業であり、今回限りの措置として いる。	R5.5.16	R5.6.27	畜産課
10	交通事業者物 価高騰対策支 援事業(重点 交付金分)	実施無											
11	地域経済緊急 支援事業(プレ ミアム商品券 等追加分)	実施済	①市内約500店舗で利用できるプレミア ム付商品券の追加発行により、市民の負 担を軽減しつつ更なる消費需要を喚起 し、コロナ禍の長期化や物価高騰等の影 響により落ち込んだ地域経済の回復を図 る必要がある。 ②事業を実施する小林市商品券運営協 議会(商工会議所・商工会)の事務費とプ レミアム分に充当する。10,000円の商品 券に30%のプレミアム率を乗せ、13,000 円分の商品券を10,000セットを追加販売 する。	36,470,692	36,470,692	●小林市商品券運営協議会事 務費補助 6,500,000円 ●プレミアム分補助 29,970,692 円	●プレミアム付商品券換金率: 99%	●プレミアム付 商品券換金率:99%	プレミアム付商品券による「直接 的な消費喚起効果額」と「新規 消費に伴う現金支出額の推定 額(商品券の額面金額では不足 していたため自己負担を持ち出 した金額)」をベースとして各産 業への経済波及効果を試算す ると2億3,631万円となる。	【課題】 参加店舗の拡大や電子版プレミア ム等対応の導入を検討する必要が ある。 【課題解決の方向性】 参加者の消費動向を分析し、効果 的な消費喚起の手法へと高める。	R5.9.28	R6.3.15	商工観光課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
12	障がい福祉施設物価高騰対策支援事業	実施済	①コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業者の経済的負担の軽減を図る必要がある。 ②障がい福祉サービス等事業者の業務継続のため、給付金により経営を支援する。	4,650,000	4,650,000	●訪問・通所サービス 70,000円×37事業所＝2,590,000円 ●介護系通所サービス ・定員9人以下 70,000円×1事業所＝70,000円 ・定員10人以上 130,000円×5事業所＝650,000円 ●グループホーム ・定員9人以下 70,000円×3事業所＝210,000円 ・定員19人以上 130,000円×3事業所＝390,000円 ・定員20人以上 200,000円×1事業所＝200,000円 ●施設入所サービス ・定員40人以上 270,000円×2事業所＝540,000円	●事業継続を支援するために、対象事業所への100%の支給	●対象事業所への支給率:100%	対象事業所を支援することにより、障がい福祉サービス等の継続を支援することができた。	【課題】 厳しい経営状況にある市内障害福祉サービス事業者に対して、継続的に支援することが必要である。 【課題解決の方向性】 今後も必要な対策を速やかに講ずることができるよう、本市の実情を見極めるとともに、国・県の動向を注視する。	R5.9.28	R6.2.29	福祉課
13	高齢者施設物価高騰対策支援事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症を起因とする物価高騰により、高齢者施設においては、サービス提供における燃料代や食材費等、介護報酬に転嫁できない部分で負担が増大しており、サービス提供を維持していく必要がある。 ②高齢者施設の業務継続のため、給付金により経営を支援する。	17,160,000	17,160,000	●訪問等サービス(居宅介護支援、総合事業、サ高住含む) 70,000円×54事業所＝3,780,000円 ●通所系サービス(特定入居者生活介護含む) ・定員39人以下 130,000円×20事業所＝2,600,000円 ・定員40人以上 200,000円×5事業所＝1,000,000円 ●地域密着型サービス 130,000円×14事業所＝1,820,000円 ●グループホーム ・定員9人 70,000円×11事業所＝770,000円 ・定員18人 130,000円×4事業所＝520,000円 ・定員27人 200,000円×3事業所＝600,000円 ●施設系サービス ・定員39人以下 200,000円×5事業所＝1,000,000円 ・定員40人以上 270,000円×8事業所＝2,160,000円 ●有料老人ホーム等(短期入所含む) ・定員14人以下 70,000円×7事業所＝490,000円 ・定員15人以上39人以下 130,000円×14事業所＝1,820,000円 ・定員40人以上 200,000円×3事業所＝600,000円	●事業継続を支援するために、対象事業所への100%の支給	●対象事業所への支給率:100%	対象事業所を支援することにより、安定的かつ継続的なサービス提供を支援することができた。	【課題】 厳しい経営状況にある高齢者施設に対して、継続的に支援することが必要である。 【課題解決の方向性】 今後も必要な対策を速やかに講ずることができるよう、本市の実情を見極めるとともに、国・県の動向を注視する。	R5.9.28	R6.2.20	長寿介護課
14	医療施設物価高騰対策支援事業	実施済	①コロナ禍において、エネルギー価格等の高騰の影響を受け、厳しい状況にある市内医療施設を支援することで、地域の医療体制を維持していく必要がある。 ②医療施設の業務継続のため、給付金により経営を支援する。	8,200,000	8,200,000	●100床以上病院 330,000円×3施設＝990,000円 ●99床以下病院 270,000円×7施設＝1,890,000円 ●19床以下診療所 200,000円×5施設＝1,000,000円 ●無床診療所 100,000円×12施設＝1,200,000円 ●歯科 100,000円×13施設＝1,300,000円 ●保険薬局 70,000円×26施設＝1,820,000円	●事業継続を支援するために、対象事業所への100%の支給	●対象事業所への支給率:100%	対象事業所を支援することにより、地域の医療体制を維持することができた。	【課題】 厳しい経営状況にある市内医療施設に対して、継続的に支援することが必要である。 【課題解決の方向性】 今後も必要な対策を速やかに講ずることができるよう、本市の実情を見極めるとともに、国・県の動向を注視する。	R5.9.28	R6.1.23	健康推進課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
15	保育所等物価 高騰対策支援 事業	実施済	①コロナ禍における児童数の減少及び原油価格・物価高騰によって厳しい経営状況にある市内保育所等事業者を支援することにより、地域の子育て支援機能の維持・確保を図る必要がある。 ②物価高騰等の影響を受け、厳しい経営状況となっている保育所等事業者を支援する。	4,962,800	4,962,800	●保育所等 1,900円×利用定数1,515人＝2,878,500円 ●認可外保育施設 1,900円×利用定数97人＝184,300円 ●放課後児童クラブ 100,000円×19クラブ＝1,900,000円	●事業継続を支援するために、対象事業所への100%の支給	●対象事業所への支給率:100%	対象事業所を支援することにより、休園・廃園を防止し、地域の子育て支援機能の維持・確保につなげることができた。	【課題】 厳しい経営状況にある市内保育所等事業者に対して、継続的に支援することが必要である。 【課題解決の方向性】 今後必要な対策を速やかに講ずることができるよう、本市の実情を見極めるとともに、国・県の動向を注視する。	R5.9.28	R5.11.14	こども課
16	学校給食物価 高騰対策事業 費	実施済	①新型コロナウイルス感染症や世界情勢の不安定化を原因とした原油高・物価高等による学校給食費への影響が長期化しており、引き続き、学校給食費の値上げを行わずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するとともに、さらなる地産地消を促進する。 ②食材調達を行っている、小林、東方、野尻の各学校給食会へ食材費の高騰分を補助する。	10,942,000	10,942,000	●小学生 300円×2,202人×10か月＝6,606,000円 ●中学生 400円×1,084人×10か月＝4,336,000円	●学校給食費の値上げ率:0%	●学校給食費の値上げ率:0%	学校給食費の値上げを行わずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。 また、地元食材を積極的に活用し、地産地消率49.9%を達成することができた。	【課題】 物価高騰の影響が長期化しており、学校給食の食材費の高騰も続いている。 【課題解決の方向性】 これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、必要に応じて各学校給食会への支援を行う。	R5.4.1	R6.3.27	スポーツ振興課
17	交通事業者物 価高騰対策支 援事業(通常 交付金分)	実施済	①新型コロナウイルス感染症及び原油価格等の高騰により厳しい経営状況にある交通事業者に対し、原油価格等高騰の負担軽減に必要な支援を行うことで、本市における交通サービスの維持を図る。 ②交通事業者に対する支援金を支給する。	2,980,000	1,342,000	●市内交通事業者(路線バス運行者) 地域間幹線バス3系統 2,980,000円	●路線維持率:100%	●路線維持率:100%	交通事業者への支援を行ったことにより、公共交通機関を維持することができた。	【課題】 交通事業者においては、現在も原油価格等の高騰により厳しい経営状況にある。 【課題解決の方向性】 公共交通関連事業者と連携し、公共交通機関の利用促進を図るとともに、必要に応じて公共交通関連事業者への支援を行う。	R5.9.28	R5.11.21	企画政策課
18	新型コロナウ イルス感染症 セーフティネッ ト強化交付金	実施済	①新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な自殺防止に関する強化を図るため、電話相談の場を設ける。 ②電話相談強化事業の実施	312,000	78,000	●委託料 312,000円	●相談件数:30件	●相談件数:16件	深刻な相談に対し、関係機関との連携を図ることができた。	【課題】 過去5年間の自殺者数は増減を繰り返しているものの、自殺死亡率は県内でも高い水準が継続している。 【課題解決の方向性】 関係機関と連携を図りながら、自殺予防に関する電話相談や各種啓発活動を継続して実施する。	R5.4.1	R6.3.31	健康推進課
合計				485,772,810	410,405,142								